

一般社団法人 日本教育社会学会

2023 年度 事業報告

(2023 年 8 月 29 日[法人設立日]~2024 年 7 月 31 日)

一般社団法人日本教育社会学会が定款第 3 条(目的及び事業)の規定に基づいて 2023 事業年度に実施した事業は次のとおりである。

(1) 法人設立時の理事会・社員総会

- ・2023 年 8 月 30 日にお茶の水女子大学・本館カンファレンスルームで設立時理事による理事会及び設立時社員による社員総会を開催し、法人化後の本学会運営に必要な会則等を定めるなど、法人の外形を整えた。

(2) 理事会

オンラインの Web 会議システムを利用し、下記の日程で計 6 回の理事会を開催した。

- ・2023 年 9 月 24 日(第 1 回理事会)
- ・2023 年 11 月 19 日(第 2 回理事会)
- ・2024 年 1 月 28 日(第 3 回理事会)
- ・2024 年 3 月 30 日(第 4 回理事会)
- ・2024 年 6 月 23 日(第 5 回理事会)
- ・2024 年 7 月 28 日(第 6 回理事会)

(3) 事務局・委員会会議

オンラインの Web 会議システムを利用し、必要に応じて上記理事会終了後に下記の日程で事務局・委員会会議を計 3 回開催した。

- ・2023 年 9 月 24 日(第 1 回事務局・委員会会議)
- ・2023 年 11 月 19 日(第 2 回事務局・委員会会議)
- ・2024 年 7 月 28 日(第 3 回事務局・委員会会議)

(4) 代議員総会

対面開催及びオンラインの Web 会議システムを利用し、下記の日程で定時・臨時代議員総会を開催した。

- ・2023 年 9 月 9 日(第 1 回定時代議員総会:弘前大学人文社会学部総合教育棟 201 教室)
[以下の臨時代議員総会はすべてオンラインの Web 会議システムを利用して実施された]
- ・2024 年 1 月 28 日(第 1 回臨時代議員総会)
- ・2024 年 6 月 23 日(第 2 回臨時代議員総会)

(5) 年次研究大会

- ・第 75 回年次研究大会を弘前大学にて開催した(2023 年 9 月 8 日-9 月 10 日:参加者 400 名)
- ・第 76 回年次研究大会(2024 年 9 月 12 日-9 月 14 日)の大会校を信州大学に決定し、大会校理事を選任・年次研究大会実行委員会を組織し、事務局(主に事務局長・年次研究大会支援部・教育部)・研究委員会・国際委員会と連携し大会開催の準備を進めた。

(6) 事務局

1. 総括

事務局長: 山田哲也 事務局次長: 鶴田真紀 事務局員: 栗原和樹、高嶋江、中野綾香、成澤雅寛

○理事会、代議員総会、事務局・委員会会議の開催

上記(2)~(4)の各種会合(代議員総会は定時総会を除く第1回・第2回臨時代議員総会)を開催し、各種課題の検討と決定を行った。

○主な決定事項・実施事項

- 1) 法人化後に学会運営の実情に見合うよう会則の変更を行った(入会金及び会費を会則に明記する変更)。
- 2) 法人化後の本学会が定める定款・会則に則し、「一般社団法人日本教育社会学会運営内規」を制定した。
- 3) 事務局各部・委員会に学会運営に関する各種規定・細則の新設及び見直しを依頼し、必要な規定・細則等を順次定めた。
- 4) 法人口座を開設し、任意団体時代の口座から資金を移動した。
- 5) 本学会の各地区の会員による研究活動の活性化について検討するため、地区活動検討特別委員会を設置した。
- 6) 年次研究大会は、越智大会実行委員長を中心に準備を進めている(学会大会の開催は次事業年度に予定)。今回大会から大会運営業務の一部を試行的に外部委託することが決定された。
- 7) 会長より大阪大学に次期大会開催の依頼を行い、内諾を得ることができた(大会実行委員会は次事業年度に組織する予定である)

2. 企画部

部長: 荒牧草平 副部長: 額賀美沙子

1) トラベルグラント制度の試行的導入

若手研究者の支援のさらなる充実を企図した「トラベルグラント」制度を企画し、試行的に実施した。

2) 英語論文校正・投稿支援についての検討

若手研究者支援の一環として英語論文校正・投稿支援について他学会の取り組みを参照し、実施の可能性について検討した。

3) 会費減免についての検討

前事業年度に引き続き、会費減免措置について他学会の状況について情報を収集し、実施の可能性について検討を行った。

3. 会計部

部長: 小川和孝 副部長: 元濱奈穂子

○今期の活動

- 1) 旧任意団体の最終決算を行い、新たに設立された法人に学会資産を移行した。
- 2) 学会会計の出納及び各種学会口座の管理を行った。
- 3) 法人化に対応して、会計マニュアル・振込依頼書の改訂を行った。
- 4) 2023年度決算案、及び2024年度予算案を作成した。

4.広報部

部長:立石慎治 副部長:中村知世/小原明恵

1)ブリテン発行について

179号(2023年12月)、180号(2024年5月)を発行した。

2)学会ウェブサイトの更新について

以下の情報を適宜ウェブサイトに掲載した。

- ・学会事務局・委員会及び構成員並びに関係機関から受けた情報
- ・刊行された出版物(教育社会学研究及びブリテン)
- ・年次研究大会関連(第75回大会の発表要旨集録及び第76回大会の詳細等)
- ・その他法人化に伴い制定された定款・会則・運営内規等

3)一斉メール送信について

事務局及び委員会からの要請により、会員全体に周知する必要があると判断される事項について、会員宛にメールの一斉送信を行った。

4)『教育社会学研究』のJ-STAGE登録について

第110集(2024年4月1日公開)、第111集(2024年6月4日公開)の論文及び書評の掲載を完了した。

5)SNSの試験運用について

X(旧Twitter)にアカウントを開設し、学会ウェブサイトの更新情報等に関する投稿を行った。

5.年次研究大会支援部

部長:白川優治 副部長:加藤美帆

1)年次研究大会業務の外部委託化(試行)

大会校の負担軽減を企図した年次研究大会業務の外部委託化の可能性を検討し、候補となる業者の選定、理事会の決議を経て、株式会社コムラに第76回年次研究大会(信州大学)の業務の一部を試行的に委託した。

2)年次研究大会運営の支援

年次研究大会実行委員会、株式会社コムラと連携し、大会運営業務を支援した(主な業務は下記の通り)

- ・大会プログラムの広告に関わる業務
- ・部会の司会に関わる業務
- ・大会時の各種会合に関わる業務

6.会員管理部

部長:小野奈生子 副部長:越川葉子

1)会員数について

2024年6月2日時点の会員数は、以下の通り。

正会員:1,430名(内:一般会員1,238名、院生会員159名、留学生会員33名)

団体会員:1団体

合計:1,431名

*6月3日~7月16日の間、入会希望者なしのため、第6回理事会(7月28日開催)では会員管理情報の確認は実施しなかった。次回理事会での承認手続きを経て情報更新の予定

- 2) 入退会、会員異動に関する業務を行った。
- 3) 理事会の議を経て入会手続細則を作成し、正会員内区分（一般会員・院生会員・留学生会員）に伴う入会手続きを整備した（HP情報の更新）
[法人化後の学会運営内規に対応した会費納入時期・学会機関誌投稿資格／年次研究大会発表申込み資格要件の関係を通知した]
- 4) 学会費の納入に関して、長期滞納者への督促を実施した。
- 5) 退会会員の個人情報管理期間（ガリレオ社に委託）を検討し、退会后一定期間を経た情報の取り扱いを定めた。

7. 教育部

部長：村澤昌崇 副部長：木村祐子／野田文香

1) 若手研究交流会の開催

- ・2023年9月8日に弘前大学（第75回大会校）で若手研究者交流会を開催した（対面+オンラインによる開催。前期教育部の担当業務[当時の部長：園山大祐 副部長：知念渉／三浦綾希子]）
- ・2024年3月10日に広島オフィスセンター第1会議室で若手研究者交流会を開催した（対面+オンラインによる開催）

2) 若手研究交流会の企画・準備

- ・2024年9月12日に信州大学（第76回大会校）で開催予定の若手研究交流会を企画し、当日に向けた準備を進めた。

8. ダイバーシティ推進部

部長：内田良 副部長：上地香杜

1) 本学会のダイバーシティ推進に向けた情報収集・整理

他学会によるダイバーシティ推進の取り組みに関する情報を収集し、本学会で参考となる事例を整理した。

2) 「公式企画人権ガイドライン」及び「公式企画チェックリスト」の本学会における適用可能性の検討

日本弁護士連合会が作成した「公式企画人権ガイドライン」と「公式企画チェックリスト」を参照し、近い将来に本学会が対応できそう・対応すべき事項を抽出・整理した。

3) 「アクセシビリティ・サービス」の提供可能性の検討

他学会の先進事例（日本特殊教育学会）の取組を参考に、年次研究大会におけるアクセシビリティ・サービス導入の可能性を検討した。

(7) 編集委員会

委員長：倉石一郎 副委員長：中澤渉／仁平典宏

- 1) 学会機関誌（『教育社会学研究』）第113集・114集を刊行した。
- 2) 事務局と連携しつつ東洋館出版社との契約更新を進めた（主な変更は最低価格保証制度の導入）。
- 3) 理事会の議を経て日本教育社会学会紀要編集委員会規程及び編集委員会規程施行細則を制定した。

(8) 研究委員会

委員長：平沢和司 副委員長：日下田岳史／古田和久

- 1) 第75回年次研究大会（弘前大学）の課題研究を運営した。

2) 第 75 回年次研究大会(弘前大学)ポスターセッションを運営した。

(上記は前期委員会の担当業務[委員長:酒井朗 副委員長:白松賢/朴澤泰男])

3) 第 76 回年次研究大会(信州大学)の課題研究を企画し、大会開催に向けた準備を進めた。

4) 第 76 回年次研究大会(信州大学)のポスターセッションを企画し、大会開催に向けた準備を進めた。

5) 第 76 回年次研究大会(信州大学)のプログラムを編成した。

(9) 国際委員会

委員長:相澤真一 副委員長:徳永智子/劉靖

1) 第 75 回年次研究大会(弘前大学)の英語特設部会及び英語でのポスターセッションを運営した

(前期委員会の担当業務[委員長:深堀聡子 副委員長:杉本和弘/石川裕之])

2) 第 76 回年次研究大会(信州大学)の英語特設部会を企画し、大会開催に向けた準備を進めた

(10) 学会賞選考委員会

委員長:岩井八郎 副委員長:天童睦子

1) 日本教育社会学会奨励賞(著書の部)の授賞式を開催した。

(前期委員会の担当業務[委員長:油布佐和子 副委員長:倉石一郎])

2) トラベルグラント(試行)の選考を行った。

3) 日本教育社会学会奨励賞(論文の部)の選考を行った。

(11) 倫理委員会

委員長:吉田文 副委員長:片岡栄美

1) 研究・教育・学会活動等における倫理にかかわる啓発活動を推進する方策を検討した。

2) 学会及び会員の倫理に関する相談業務を必要に応じて行う体制の整備を進めた。

(12) 大型プロジェクト特別委員会

委員長:中村高康 副委員長:川口俊明/尾川満宏

1) 共同研究プロジェクト 2 件(全国学力・学習状況調査個票データの二次分析/人口減少社会における教育課題)の概要と委員会内担当者を決定した。

2) 2 件のプロジェクトのうち、(B)「人口減少社会における教育課題」の説明会を実施し、同プロジェクトのメンバーを募集・確定し、第 1 回オンライン研究会を開催した(以後、定期的な研究会等を実施予定)

3) 共同研究(A)「全国学力・学習状況調査個票データの二次分析」の準備を進めた。

(13) 地区活動検討特別委員会

委員長:広田照幸 副委員長:大多和直樹

1) 各地区での学会活動の活性化について検討した結果を「地区活動の活性化方策について(最終報告)」に取りまとめ、2024 年 7 月 7 日に会長に提出、同月 28 日の理事会で報告した。

以上